

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス

コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ企画部長

(氏名) 成田 幸夫

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	65,313	0.3	2,388	—	1,561	△32.8
21年3月期第3四半期	65,141	—	△5,293	—	2,325	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	2.11		1.56	
21年3月期第3四半期	3.15		2.46	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期第3四半期	3,585,410		156,031		4.3	162.76		
21年3月期	3,437,616		125,335		3.6	120.13		

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 154,066百万円 21年3月期 123,440百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	86,500	△1.4	7,400	—	5,600	289.2	6.72	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 740,448,722株 21年3月期 739,841,714株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 712,533株 21年3月期 685,313株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 739,356,174株 21年3月期第3四半期 739,052,180株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期					
第一種優先株式	—	0 00	—	14 00	14 00
第4回第一種優先株式	—	0 00	—	15 00	15 00
第二種優先株式	—	0 00	—	10 00	10 00
22年3月期					
第一種優先株式	—	0 00	—		
第4回第一種優先株式	—	0 00	—		
第二種優先株式	—	0 00	—		
22年3月期(予想)					
第一種優先株式				—	—
第4回第一種優先株式				13 00	13 00
第二種優先株式				10 00	10 00

(注) 第一種優先株式については、全て普通株式を対価として当社が取得いたしました。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における連結経営成績につきましては、連結経常収益は653億13百万円（前年同期比1億72百万円増加）となり、連結経常費用は、前年同期に比べ債券関係の損失が大幅に縮小しましたことなどから、629億25百万円（前年同期比75億9百万円減少）となりました。

以上の結果、連結経常利益は23億88百万円（前年同期は連結経常損失52億93百万円）となり、連結四半期純利益は、法人税等調整額を17億71百万円（前年同期比58億81百万円増加）計上したことなどにより、15億61百万円（前年同期比7億64百万円減益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態については、総資産が3兆5,854億円（前連結会計年度末比1,477億円増加、前年同期末比1,892億円増加）、純資産が1,560億円（前連結会計年度末比306億円増加、前年同期末比234億円増加）となりました。

貸出金につきましては、2兆3,951億円（前連結会計年度末比166億円増加、前年同期末比381億円増加）となりました。事業性貸出金は、設備投資などの需要が弱く、前連結会計年度末比減少しておりますが、住宅ローンを中心に貸出金は増加しております。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金を中心に増加し、3兆2,936億円（前連結会計年度末比957億円増加、前年同期末比1,220億円増加）となりました。

また、有価証券につきましては、9,097億円（前連結会計年度末比1,082億円増加、前年同期末比915億円増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月13日に公表しました連結業績予想からの変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

・減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はございません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はございません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	59,257	60,991
コールローン及び買入手形	85,057	31,422
債券貸借取引支払保証金	—	41,760
買入金銭債権	4,521	5,211
商品有価証券	5,366	5,011
有価証券	909,756	801,474
貸出金	2,395,183	2,378,516
外国為替	2,542	3,980
その他資産	46,632	26,627
有形固定資産	34,234	34,054
無形固定資産	19,295	18,686
繰延税金資産	36,862	42,900
支払承諾見返	19,176	21,341
貸倒引当金	△32,477	△34,362
資産の部合計	3,585,410	3,437,616
負債の部		
預金	3,225,291	3,111,213
譲渡性預金	68,390	86,693
債券貸借取引受入担保金	23,484	—
借入金	35,548	42,617
外国為替	25	130
社債	16,800	13,800
その他負債	39,797	35,077
退職給付引当金	27	456
役員退職慰労引当金	40	72
睡眠預金払戻損失引当金	479	604
偶発損失引当金	317	272
支払承諾	19,176	21,341
負債の部合計	3,429,379	3,312,280
純資産の部		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,630	64,630
利益剰余金	32,825	34,204
自己株式	△133	△132
株主資本合計	155,672	157,053
その他有価証券評価差額金	△1,603	△33,611
繰延ヘッジ損益	△2	△0
評価・換算差額等合計	△1,605	△33,612
少数株主持分	1,964	1,894
純資産の部合計	156,031	125,335
負債及び純資産の部合計	3,585,410	3,437,616

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	65,141	65,313
資金運用収益	49,056	46,491
(うち貸出金利息)	38,509	36,407
(うち有価証券利息配当金)	10,071	9,868
役務取引等収益	9,380	8,031
その他業務収益	6,241	7,945
その他経常収益	462	2,845
経常費用	70,434	62,925
資金調達費用	9,000	7,754
(うち預金利息)	7,690	6,717
役務取引等費用	2,977	2,963
その他業務費用	15,060	4,010
営業経費	29,714	30,521
その他経常費用	13,680	17,675
経常利益又は経常損失(△)	△5,293	2,388
特別利益	4,503	1,679
固定資産処分益	84	—
貸倒引当金戻入益	2,880	—
償却債権取立益	1,538	1,679
特別損失	445	30
固定資産処分損	46	24
減損損失	398	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,234	4,037
法人税、住民税及び事業税	518	602
法人税等調整額	△4,110	1,771
法人税等合計	△3,592	2,373
少数株主利益	32	101
四半期純利益	2,325	1,561

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はございません。

＜その他の参考資料＞

平成22年3月期第3四半期決算について

1. 平成22年3月期第3四半期の業績概要

① 紀陽銀行単体

(単位：百万円)

	平成22年3月 第3四半期 累計期間(a)	平成21年3月期 第3四半期 累計期間(b)	比較 (a-b)	平成22年3月期 通期予想値
業 務 粗 利 益	44,751	34,837	9,914	
資 金 利 益	38,483	39,765	△ 1,282	
役 務 取 引 等 利 益	3,055	4,483	△ 1,428	
そ の 他 業 務 利 益	3,212	△ 9,410	12,622	
経費(除く臨時処理分) (△)	27,601	27,315	286	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1,156	—	1,156	
業 務 純 益	15,992	7,522	8,470	
うちコア業務純益	14,115	16,644	△ 2,529	
臨 時 損 益	△ 12,420	△ 11,831	△ 589	
不良債権処理額 (△)	4,852	7,376	△ 2,524	
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	985	—	985	
株 式 関 係 損 益	△ 7,863	△ 4,814	△ 3,049	
うち株式等償却 (△)	7,969	3,123	4,846	
そ の 他	296	358	△ 62	
経 常 利 益	3,572	△ 4,309	7,881	9,000
特 別 損 益	1,324	3,873	△ 2,549	
うち貸倒引当金戻入益	—	3,062	△ 3,062	
税引前四半期純利益	4,896	△ 435	5,331	
法人税、住民税及び事業税 (△)	44	40	4	
法人税等調整額 (△)	2,060	△ 3,506	5,566	
四半期(当期)純利益	2,790	3,031	△ 241	7,300
与信コスト総額 (△)	4,657	3,158	1,499	

- (注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。
 2. 平成21年3月期第3四半期累計期間の一般貸倒引当金繰入額は△3,579百万円となり、個別貸倒引当金繰入額517百万円とネットし、3,062百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。
 3. 与信コスト総額＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸出関連に係る貸倒引当金戻入益
 4. (△)は損失項目です。

当第3四半期累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)の紀陽銀行の経営成績は、貸出金利息や有価証券利息などによる資金利益や、預かり資産販売などによる役務取引等利益が前年同期比減少したことから、コア業務純益は前年同期比25億29百万円減少し、141億15百万円となりました。

経常利益は、前年同期比78億81百万円増加の35億72百万円となりましたが、法人税等調整額が前年同期比55億66百万円増加したことなどにより、四半期純利益は前年同期比2億41百万円減少の27億90百万円となりました。

なお、株式等償却を79億69百万円計上いたしましたが、これは概ね業績予想に織り込んでおり、通期業績予想に変更はありません。

② 紀陽ホールディングス連結

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期連結 累計期間(a)	平成21年3月期 第3四半期連結 累計期間(b)	比較 (a-b)	平成22年3月期 通期予想値
連結粗利益	47,739	37,640	10,099	
資金利益	38,736	40,056	△ 1,320	
役務取引等利益	5,067	6,402	△ 1,335	
その他業務利益	3,934	△ 8,818	12,752	
営業経費(△)	30,521	29,714	807	
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,386	—	1,386	
不良債権処理額(△)	6,212	8,464	△ 2,252	
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,310	—	1,310	
株式関係損益	△ 7,864	△ 4,820	△ 3,044	
経常利益	2,388	△ 5,293	7,681	7,400
特別損益	1,649	4,058	△ 2,409	
うち貸倒引当金戻入益	—	2,880	△ 2,880	
税金等調整前四半期純利益	4,037	△ 1,234	5,271	
法人税、住民税及び事業税(△)	602	518	84	
法人税等調整額(△)	1,771	△ 4,110	5,881	
四半期(当期)純利益	1,561	2,325	△ 764	5,600
与信コスト総額(△)	5,919	4,058	1,861	

- (注) 1. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)
2. 平成21年3月期第3四半期連結累計期間の一般貸倒引当金繰入額は△3,883百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,002百万円とネットし、2,880百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。
3. 与信コスト総額＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸出関連に係る貸倒引当金戻入益
4. (△)は損失項目です。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、当社グループの中核である紀陽銀行における前ページ「①紀陽銀行単体」での経営成績を主因に、23億88百万円の経常利益(前年同期比76億81百万円の増益)となりました。また、四半期純利益は15億61百万円(前年同期比7億64百万円の減益)となりました。

2. 預金、貸出金の残高【単体】

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成21年12月末	平成21年3月末	平成20年12月末
預金・譲渡性預金(末残)	33,112	32,140	31,879
うち預金	32,328	31,193	31,164
うち個人預金	25,316	24,483	24,671
貸出金(末残)	24,023	23,856	23,650
うち消費者ローン	8,446	8,116	7,920
うち住宅ローン	7,265	6,975	6,805

3. 預かり資産(投資信託・公共債・個人年金保険等)残高【単体】

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成21年12月末	平成21年3月末	平成20年12月末
投資信託残高	1,467	1,145	1,184
公共債残高	724	764	773
投資信託・公共債合計残高	2,191	1,910	1,958

個人年金保険等	2,061	1,839	1,681
---------	-------	-------	-------

(注) 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

4. 自己資本比率【連結】【単体】

(紀陽ホールディングス連結、第二基準)

(単位：億円)

	平成21年12月末	平成21年9月末
自己資本比率	11.49 %	11.08 %
Tier 1比率	8.20 %	8.28 %
自己資本額	2,064	1,974
うちTier 1	1,474	1,475
リスクアセット等	17,957	17,810
総所要自己資本額	718	712

(紀陽銀行単体、国内基準)

(単位：億円)

	平成21年12月末	平成21年9月末
自己資本比率	10.98 %	10.57 %
Tier 1比率	7.67 %	7.74 %
自己資本額	1,961	1,872
うちTier 1	1,369	1,371
リスクアセット等	17,856	17,704
総所要自己資本額	714	708

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(紀陽銀行単体)

○その他有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成21年12月末				平成21年3月末				平成20年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	6,865	△ 93	94	188	5,647	△ 461	37	498	5,790	△ 395	81	477
株式	439	△ 1	40	42	422	△ 109	31	141	446	△ 127	47	174
債券	3,939	30	42	12	3,143	△ 52	6	59	3,138	△ 8	32	40
その他	2,486	△ 122	11	133	2,080	△ 298	0	298	2,205	△ 259	2	261
(注2)		66	66	—		71	71	—		73	73	—
総合計		△ 26	161	188		△ 389	109	498		△ 322	154	477

(注1) 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

(注2) 紀陽銀行では、21年3月期第3四半期において、企業会計基準委員会実務対応報告第25号を考慮し、変動利付国債の時価については合理的に算定された価額を適用しておりますが、併せて同実務対応報告第26号を適用し、保有している変動利付国債の全てについて「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的区分を変更しております。このため、振替時の時価と償却原価との差額6,655百万円(平成21年12月末時点)、7,166百万円(平成21年3月末時点)、7,336百万円(平成20年12月末時点)が、その他有価証券に係る評価差額として純資産の部に計上されております。

(注3) 平成21年12月末における「その他有価証券評価差額金」は△2,118百万円、平成21年3月末における「その他有価証券評価差額金」は△34,139百万円、平成20年12月末における「その他有価証券評価差額金」は△27,755百万円です。

○満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：億円)

帳簿	平成21年12月末			帳簿	平成21年3月末			帳簿	平成20年12月末			
	含み損益				含み損益				含み損益			
	価額	うち益	うち損		価額	うち益	うち損		価額	うち益	うち損	
	2,104	18	19	1	2,250	△ 42	3	45	2,271	△ 37	5	43

○子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

6. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成21年12月末	平成21年3月末	平成20年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	288	316	319
危険債権	558	559	593
要管理債権	82	84	134
小計	929	961	1,047
(合計債権残高に占める比率)	(3.81%)	(3.96%)	(4.35%)
正常債権	23,465	23,286	23,006
合計	24,395	24,248	24,054

以上